

ニュースダイジェスト

■ ポリコム、音声会議システムの次世代機 SoundStation2 を発表



Polycom SoundStation2

ポリコム(東京都千代田区)は、Soundstation 音声会議システムの次世代シリーズとなる、「SoundStation2」を発表した。SoundStation2 は、SoundStation と SoundStationEX を置き換える新しい製品だが、ハイエンド機種「SoundStation Premiere」と「SoundStation Premiere EX」は従来通り提供する。

SoundStation2 は、ポリコム独自の高品質な音声コミュニケーション技術により、従来の SoundStation に比べ音量を2倍、集音性能を50パーセント向上させた。音質を大幅に改善することにより、3メートル離れた場所の通常の話声を集音し、クリアな音声を提供する。また、バックライト液晶ディスプレイ、短縮ダイヤルなどの新機能も追加された。

希望小売価格は、ポリコムのウェブサイトによると、SoundStation2 が、134,400 円(税込み)、SoundStation2 EX が、155,400 円(税込み)。

1992 年に最初の SoundStation を発売して以来、同シリーズの出荷台数は、全世界で170万台を超えた。

■ 富士通、Web ビデオコラボレーションサービス 「JoinMeeting V2」の提供を開始



JoinMeeting V2

富士通(東京都大田区)は、国内最多の18人同時発言と画面表示を可能とする、インターネット Web ビデオコラボレーションサービス「JoinMeeting(ジョインミーティング)V2」を2004年12月16日より開始した。

JoinMeeting サービスは、2002年12月9日から開始した(CNAリポート・ジャパン Vol.4 No.13 2002年12月1日号)Web 会議サービスで、今回の JoinMeeting V2 は、新バージョン。

JoinMeeting は、最大500人規模での多地点環境での利用、ファイアウォールや NAT 環境下でもセキュリティポリシーを変更せず利用可能、40kbps などのナローバンドから1.5Mbps以上のブロードバンドをサポート、PDAからの利用を実現、初期費用(JoinMeeting サービス登録料)が20万円、月額定額費用(1同時利用者数あたり)が1万円 クライアントソフトウェアが無償で当初発表された。FENICS IP 電話(IPを用いた閉域(企業内)のネットワークを提供するサービス)との連携や3DES、AESなどのセキュリティにも対応。ASP サービスだけでなく、利用に応じてサーバ導入も可能。

基本的機能としては、(1)相手の顔を見ながら会話できるビデオ/音声機能、(2)テキストチャット、(3)発言者と質問者の指名などができる参加者一覧、(4)インタラクティブボード、(5)ウェブブラウザ共有、(6)デスクトップ共有、(7)リモート共有(アプリケーション共有)などがある。

今回新バージョンとなる V2 での特長は、(1)18 人の同時発言と映像表示の実現、(2)録画ファイルを利用した会議継続機能により、会議を一時的に中断したとしても、共有したファイルなどを含め中断したところからそのまま会議が継続できる機能、並びに録画ファイル中の資料を利用して会議を継続して行える、(3)Web 会議サーバのホットスタンバイ機能、会議サーバを二重化することにより、片方のサーバがダウンしてももう片方の正常なサーバにより会議進行が妨げられない機能、従来のサーバであると二重化しても、再度の会議開催操作、再度の共有資料のアップロードが必要だったが、JoinMeeting ではこれらの操作が不要、(4)プレゼンス連携機能とショートメッセージ機能、などが新バージョンで追加された。

JoinMeeting について、富士通ネットワークサービス事業本部ネットワークサービス開発センターシステム開発部の担当者は、「この JoinMeeting は“使える”ということで顧客の高い評価を得ている。」と自負する。さらに、導入状況については、「ここ1年半で 100 社以上の導入が進んでいる。その内の製造業が約 50%、流通関係が 20%、その他は金融などとなっている。JoinMeeting は、一般的な社内会議の他に、たとえば量販店では支店長会議、金融では顧客相談用などで活用されている。今後は文教関係にも力を入れたい。」

また、同社サービスビジネス本部 Web サービス推進部によると、「台風 23 号の時は通常の回線が普通だったが、迂回路として IP 回線による通信は確保できたため、緊急災害時などの連絡や会議などに JoinMeeting を活用したユーザーもいる。」JoinMeeting は、単なる会議以上の使われ方も出てきていると指摘する。

今後の JoinMeeting のロードマップとしては、MPEG4、H.323 ゲートウェイ、録画ファイルの DRM 化、ENUM 対応、PDA 対応の強化、アプリケーションの高速化などを追加していく計画。

■総務省職員によるテレワーク試行導入、テレビ会議やメッセージを活用

総務省は、今月 1 月 4 日から職員によるテレワークの試行を開始した。試行期間は、1 月 4 日から 2 月末日まで実施。年度末までに報告書を作成する。

試行の概要としては、勤務管理関係として、(1)テレワークは原則として週 1 日以上実施、(2)勤務時間帯は、9 時 30 分から 18 時まで、(3)テレワーク実施場所は、各職員の自宅及び指定された場所(大学あるいは図書館等)。

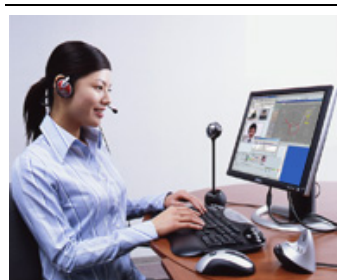
また、システム関係では、(1)職員が各自宅から(光回線か ADSL)総務本省 LAN へアクセス、(2)パソコン、携帯端末を職員へ貸与、(3)プライベート IP 網を利用、ウィルス検出、駆除、不正アクセスなどの遮断を行う、(4)15 名まで同時会議が可能なテレビ会議、及びチャット機能、在離席状況表示等を行う。

テレワーク導入は、今回の試行を第一期(平成 16 年度)として、第二期(平成 17 年度)、第三期(平成 18 年度)までに、段階的に全省まで広げる。第一期は、参加者 6 名で主に情報セキュリティ対策上の課題整理を行い、第二期では、参加人数 20 名複数課室による実施で、勤務管理上の課題整理及び解決、情報セキュリティ対策の更なる検討を予定、そして第三期に全省的にテレワークを実施する計画。

総務省は、テレワークを就業機会の増大による雇用創出、少子高齢化対策の推進、地球温暖化の防止等に寄与するものであると見ている。電子政府や電子自治体を推進する一環として、また、国全体のテレワークの推進を図るため、国家公務員においてはテレワークを 2005 年から導入開始。

国全体でのテレワーク人口の増加を 2002 年は 6.1%から、2005 年には 10%を目指す。さらに、2010 年には、テレワーカーが就業人口の 2 割(e-Japan 戦略 II)の達成を目指す。

試行状況について、ブログによる「テレワーク日記」を総務省ホームページにて日々更新する予定。(次ページへ続く)



**<広告> MeetingPlaza 第 3 回
セミナー in 大阪 ◆ 2/4(金)
「月額 2500 円 Web 会議で実現する時空超越型ビジネス 2」**
と題し、Web 会議活用セミナーを梅田スカイビルにて開催。
MeetingPlaza 新バージョン、大阪～首都圏～ホテルを繋いだ 3 拠点ライブデモ、導入事例などを徹底紹介。元「日経アドバンテージ」編集長 上村孝樹氏が「中小企業の IT 投資戦略」を基調講演。
関西のビジネスマンはぜひ足を お運びください。
<http://www.meetingplaza.com/seminar/>

【編集長橋本のコメント】現在の400万人いるテレワーカーをざっくり計算で、現在の就業人口 6320 万としてその20%なので、1264 万人。これだけの人達が本当にテレビ会議、またウェブ会議などを使い出したら膨大な需要の創出になりえると思う。

ところで、下記の資料を見ると、テレワークを導入していない企業は、適当な職種がないというのが6割のようだが、社員管理が難しい(43%)、コミュニケーション不足(22.5%)などの理由もある。

テレワーク人口等に対する実態調査(2ページ)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/pdf/020705_4_01.pdf

社員管理が難しいというのと、コミュニケーション不足というのは部分的に関連しているような気がするが、たとえば、そのコミュニケーション不足については、テレワーク社員と会社をたとえばテレビ会議で常時接続しておくことは有効な方法かもしれない。

ひとり自宅で仕事をしていると、仕事に集中できるという面がある一方で、あるときふと、疎外感や会社職場のあのざわざわした人の動きや会話に対する郷愁感みたいなものも感じてくる。そうすると、それがストレスになって逆に仕事に集中できなくなることもあり得る。私も3年半自宅で仕事をしているが、疎外感や郷愁感みたいなものを感じた経験が特に独立当初あった。

それは、たとえば、総務省がやっている、「テレワーク日記」を読んでも、そう いったようなことが指摘されている。テレビ会議等で職場と常時接続をしていることによる、孤立感の排除がある程度可能のようだ。

テレワーク日記

<http://teleworknikki.no-blog.jp/teleworknikki/>

以下テレワーク日記の道祖土さんの言葉を引用させていただくと、「テレビ会議を利用し、室長以下課室職員全員で新年のあいさつを行い、各人ごと業務連絡を行いました。顔を見ながら、また、お互いの声を聞きながらできるので孤独であるとかそういった感じはありませんでした。特にテレビ会議システムは、起動しておけば、いつでも話すことができるのでメールや携帯などよりかなり便利です。」

これは、テレビ会議が人間の心理に及ぼすよい影響の一例だと思う。ただ、たまには”一人にしてほしい”と思うときもあると思うが。

たとえば、この会議業界と、テレワーク推進を行う国やたとえば、日本テレワーク協会などと、テレワーク環境での有効なテレビ会議等の使い方、または、テレビ会議等の人間への心理面への影響など各種のアングルから検討あるいは実験など行っていくといいのではないかと思う。

ショートニュース

◆ソニーのビデオ会議システム「PCS-1」と「PCS-11」は、2004年12月10日ソフトウェアのバージョンアップによる機能追加、バージョン3.0をリリースした。機能追加されたものは、(1)エコーキャンセラーの性能の向上、(2)MCU on the Fly 対応(オプションの多地点接続用ソフトウェアインストール時)、(3)オプションのSIPソフトウェア「PCSA-SP1」に対応、(4)言語対応(アラビア語)。

◆ソニーは、PCSシリーズのテレビ会議システム向けのマイクロフォンPCSA-A3(希望小売価格:63,000円税抜き)を発売。

◆NTTコミュニケーションズ(東京都千代田区)が提供するIPテレビ電話サービス「ドットフォンパーソナルV」の新機能の追加を、2004年12月27日から行った。新機能は、(1)PCカメラを接続していないユーザーへの映像送信機能。これまでは、通話する両者にPCカメラが接続されている必要があったが、今回の機能追加で通話する片側にPCカメラを接続するだけで相手に対し映像を送ることが可能になる。(2)IP電話による通話中の会話を録音できる機能。

◆NTTコミュニケーションズ(東京都千代田区)は、12月9日、同社が提供する高品質映像コミュニケーションサービス「WarpVision」の料金値下げと新機能の追加を発表した。月額基本費用の15,750円(1ID毎)を9,450円(1ID毎)とした。また、新機能としては、(1)代表番号、(2)着信保留転送、(3)キャッチホン。

◆マイクロソフトと独シーメンス、インスタントメッセージング、プレゼンス、ウェブ会議ソリューションの販売及びマーケティング活動を共同でグローバルに展開する。マイクロソフトは、企業向けインスタントメッセージング機能とプレゼンス機能を提供するMicrosoft Office Live Communications Server 2005と、コードネームが“Istanbul”というコミュニケーションクライアント、そしてシーメンスはHiPath OpenScapeコラボレーションポータルをそれぞれ提供している。

◆台湾 Leadtek 社とフランステレコムは、IPテレビ電話サービスで提携し、台湾 Leadtek 社の IP テレビ電話機をフランステレコムが提供する IP テレビ電話サービスで提供する。ビデオチャット、ビデオメール、ビデオストリーミング、オンデマンドによる情報提供などのサービスを提供する。

インタビューレポート NTT アイティ株式会社 MeetingPlaza 電網会議室



加藤 洋一(かとう よういち)氏
NTT アイティ株式会社
映像コラボレーション事業部 事業部長

CNAリポート・ジャパン編集長橋本(以下橋本):まずは御社の事業概要を教えてください。

加藤氏:NTT アイティは、情報通信やマルチメディア分野での高度な技術力を背景に、応用システム製品の開発・販売、および、個別システム受託開発等を幅広く行っています。事業ユニットは技術分野別に編成され、映像コラボレーション事業部(テレビ会議システム)、映像コミュニケーション事業部(インターネット/イントラネット製品、映像ソリューション)、音声コミュニケーション事業部(音声 ASP サービス、CTI システム、音声認識/音声合成)、ソリューションシステム事業部、(トータルシステムインテグレーション、文字認識/図画認識、IC カード・ネットワーク認証)、ヘルスケアビジネス事業部、(医療用システム)、オフィスプロダクト事業部(ソフトウェア/e オフィス製品)が事業を展開しています。

橋本: MeetingPlaza の機能、特長について教えてください。

加藤氏:主な特長としては、(1)月額 2500 円からの ASP サービス、(2)各種カスタマイズ、オプションが選べるシステム

販売、(3)約 1,000 ユーザーへの提供実績に基づく高い安定性と可用性、(4)最大 32 拠点の同時接続が可能(大規模講演オプションとの併用で、最大 2000 拠点会議の開催も可能)、(5)28.8Kbps などのナローバンド/モバイル環境から光ネットワークまでに対応、(6)F/W、HTTP プロキシを透過する高い接続性、(7)通常/2 倍/4 倍/全画面表示など多地点通信に適したビデオ伝送方式を選択できる、(8)ロバストな音声通信方式、たとえば、8KHz/11KHz/22KHz と品質を選択可能、(9)ファイル共有、Web 共有、アプリケーション共有機能、電子白板などの豊富なコラボレーション機能、(10)記録/再生機能、(11)テキストチャット、(12)クライアントスキンを柔軟に変更できる、(13)日本語、英語、中国語に対応した 90 日間無料お試し会議室、充実のサポートなどがあります。

また、近日中に強力な新機能が実装され、大幅なバージョンアップが実施されます。



橋本: MeetingPlaza がリリースにいたった開発経緯を教えてください。

加藤氏:私は 1984 年から NTT 研究所でビデオ信号圧縮符号化アルゴリズムの研究を進めると共に、H.261 国際標準化委員会で活動し、H.261/H.320 制定に貢献しました。

その後、来るべきデジタル時代のヒューマンコミュニケーションプラットフォームについて研究を続けました。その中で、H.261 をお手本にしたその後の一連の方式(MPEG や H.323 など)は 1 対 1 の通信には向いていても、多地点での接続に向かないと考え、多人数の自然なコミュニケーションを実現する VCCP(Virtual Communication Controlled Protocol)を

NTT 米国研究拠点赴任中に開発。

その後 VCCP を基本エンジンとした 3D マルチユーザー通信システム「InterSpace」を 1997 年春に米国でリリースしました。このシステムは、アナログモデム主流(最大 28.8kbps)の時期から IP ネットワーク上で多地点接続を可能にし、アバターでサイバースペース(3D)空間を歩き回り、ログイン中のユーザーがサイバースペース空間の中で音声とビデオによるコミュニケーションを取ったり、物理実験に参加できたりするものです。パートナー各社と様々な仮想空間を作成し、インターネットでの公開試験などに利用しました(例:LEVI'S「Virtual San Francisco」、TOWER RECORDS「VR@Tower」、NASA/ACM SIGGRAPH「InterSpace Station」など多数)。

特に、The National Gallery of Art で開催した「Art in Japan 1615-1868」展の際にコンテンツ「Exploring Edo」(江戸探訪)を展示。このコンテンツは、会津若松市「夢百年祭 CG グランプリ 99 in Aizu」にも入賞しました。コンテンツの詳細は、

http://www.hiddenline.com/wireframe/worlds/edo/edo_detail.html で見ることが出来ます。

その後、2000 年に帰国し、NTT アイティに転籍。ビジネス用途向けに従来の 3D 版から 2D 版に移行し、開発をしたものが「MeetingPlaza」です。「MeetingPlaza」は 2001 年 6 月に発売。バージョンアップを重ねながら、現在では日本国内 1000 社以上のユーザー様のビジネスに活用されています。



橋本: MeetingPlaza の国内外の販売展開状況はどのよう

な状況でしょうか。販売パートナー企業など。

加藤氏: 日本国内は NTT 東西コミュニケーションを中心としたグループ関連代理店や一般代理店を中心に販売を展開しています。

海外では EBPASS(ニューヨーク)、Data Indexing(サンホセ、上海)、VR Meeting(ニュージャージー、アリゾナ)、IESI(カナダ・ベッドフォード、アラビア語圏)、NTT DATA 中国有限公司(北京)、FPT Software(ベトナム・ハノイ)、TT&T(タイ・バンコク)などに販売代理店があり、国外展開を精力的に行っています。



橋本: 現在 MeetingPlaza を利用している企業はどのようなどころで、こういった活用方法をされていますか。

加藤氏: さまざまな企業で利用されている MeetingPlaza ですが、特徴としては、(1) 中小企業の国内外に拠点が多く出張の多い企業(打ち合わせ、進捗管理、連絡)、(2) 中堅、大企業の取締役役会、幹部会議、(3) 大企業の部門、グループ(打ち合わせ、研究開発)、(4) 各種語学教室(語学研修、e ラーニング)、などで利用されています。※English Channel、Live China!、Global Chat などのラーニングサービス。

橋本: 今後の MeetingPlaza の事業展開についてはどのようにお考えでしょうか。

加藤氏: MeetingPlaza は近々、大幅なバージョンアップを予定しています。このバージョンアップにより、世界の Web 会議製品の中でも最も強力な機能を持つ事になると考えています。また、ASP 販売に注力し、シェア拡大を狙います。

更には日本国内の実績をもとに、これまで以上に海外展開(主に北米と中国)での事業を積極的に行います。現時点では、南米・アルゼンチンや中東地域からも引き合いがあり、日本の夜間に在籍する米国駐在のお試し会議室のオペレーターからは、アフリカ・ナイジェリアからの接続も確認されてい

ます。



橋本：最後に、現在の会議市場のトレンド、市場状況について御社ではどのように見えていますか。

加藤氏：現時点で、「テレビ会議

/Web 会議」市場は高い成長性はあるが、まだ発展途上のマーケットであると考えています。2004 年は Web 会議の主要ベンダー、製品が出揃い、「Web 会議元年」の感がありました。

今後、価格だけではなく、高品質・高機能を基本に、安定性、充実したサポート等も重視され、製品の使いやすさ（ユーザービリティ）が評価される時期に来ていると感じています。

弊社では、ユーザーの皆様のご意見・ご要望をお伺いしながら、より使いやすい製品となるよう、バージョンアップを重ねて参る所存です。（インタビュー終わり）

【連絡・お問い合わせ先】

NTT アイティ株式会社
 映像コラボレーション事業部 営業部
 e-mail: isg@meetingplaza.com
 TEL.045-651-7555 FAX.045-224-6799
<http://www.meetingplaza.com/>
<http://www.ntt-it.co.jp>

イベント情報

**■NTT-IT MeetingPlaza 第3回セミナー in 大阪
 月額 2500 円 Web 会議で実現する時空超越型ビジネス2
 (大阪～東京編)**

日時:2005年2月4日(金) 13:00 受付開始 13:30 開演
 場所:梅田スカイビル タワーイースト 22F (E-1 会議室)
 主催:NTT-IT 株式会社
 詳細:MeetingPlaza電網会議室紹介セミナー、基調講

演:「企業におけるIT投資戦略」上村孝樹 氏(日経 BP 社 日経ベンチャー・サービス局 主任編集委員)など。

スケジュール&詳細:
<https://asp1.meetingplaza.com/seminar3/>

■SUPERCOMM INDIA 2005

日時:2005年2月2日--4日
 場所:インド、ニューデリー
 主催:INTER ADS LIMITED
 詳細:<http://www.supercommindia2005.com>
 * SUPERCOMM INDIA 2003 のレポート:
<http://cnar.jp/home/CNASPE/CNASPEIndia.pdf>

■Collaborative Conferencing Summit 2005

日時:2005年2月21日、22日
 場所:米国ニューヨーク、Westin New York Times Square
 主催:ETA、協力:IMCCA
 詳細:<http://www.ccsexpo.com>

CNAリポート・ジャパン ブログ



CNAリポート・ジャパンではブログを開始しました。日々のニュースや、編集長のコメントなどアップします。
<http://cnar.jp/blog.htm>
 メモ代わりに使っているという感じです。

編集後記

今年も BCSTokyo を7月頃に計画していますが(TeleSpan イベントとしては01年から始めて今年で第5回目)、今年からビジュアルコミュニケーション関連の展示会が増えてくるようです。変化への胎動が聞こえてくる感じがしています。

業界にとっては、会議ツールのよさを理解してもらえる場が増えてよいことだと思っています。会議ツールというのがIPコミュニケーションの一部という感じになってきている感もありますが、会議ツールは会議ツールとしての存在感、存在意義を示すよい試みであり、それを示すよい場でもあると思っています。

個人的に思うのは、BCSに限らずこういったイベントは、現在会議ツールの認知を高めていかなければならない重要なフェーズなので、業界の総意で行うという意識が重要だと考えます。

CNA リポート・ジャパン
 編集長 橋本 啓介 k@cnar.jp (CNA リポート・ジャパン Vol 7. No.1 2005 年 1 月 15 日号終わり)次号 Vol 7. No. 2 は、2005 年 1 月 31 日の発行を予定しております。